

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル
 コード番号 4921 URL <http://www.fancl.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)宮島 和美
 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)島田 和幸
 問合せ先責任者 グループサポートセンター長 TEL 045-226-1200
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	90,850	17.0	1,204	△69.9	1,421	△66.8	522	△77.3
27年3月期	77,632	△4.3	4,001	1.5	4,283	0.5	2,301	71.3
(注) 包括利益	28年3月期 328百万円(△85.8%)		27年3月期 2,309百万円(72.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.31	8.22	0.7	1.7	1.3
27年3月期	36.11	35.76	3.2	5.0	5.2
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,767	69,639	82.3	1,100.39
27年3月期	85,311	73,214	85.1	1,134.49
(参考) 自己資本	28年3月期 68,909百万円		27年3月期 72,634百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,170	△3,389	△4,647	26,040
27年3月期	5,946	△5,972	△1,820	30,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,170	94.2	3.0
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,128	409.1	3.0
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		112.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	11.1	△1,000	—	△950	—	△1,000	—	△15.97
通期	102,500	12.8	3,000	149.1	3,100	118.0	1,900	263.4	30.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	65,176,600 株	27年3月期	65,176,600 株
28年3月期	2,553,377 株	27年3月期	1,152,357 株
28年3月期	62,949,241 株	27年3月期	63,735,262 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	62,065	116.8	629	△63.7	1,031	△49.0	390	△68.3
27年3月期	28,628	△57.9	1,735	△40.4	2,023	△81.4	1,232	△86.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.21	6.14
27年3月期	19.34	19.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	72,916		56,636		76.7	892.74		
27年3月期	74,917		60,618		80.1	937.75		

(参考) 自己資本 28年3月期 55,906百万円 27年3月期 60,038百万円

(注) 平成28年3月期の個別経営成績が平成27年3月期から大きく変動したのは、店舗チャネル機能、流通チャネル機能および通販チャネル機能の一部を事業会社(株式会社ファンケル化粧品、株式会社ファンケルヘルスサイエンス)から株式会社ファンケルにそれぞれ移管したことや、新中期経営計画の達成に向けた積極的な投資を実施したことなどによるものであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善などがありましたが、消費増税の影響が長引き、個人消費は落ち込み、生産や輸出も伸び悩むなど総じて停滞感の強い状況が続きました。先行きについては、新興国を中心とした海外経済の下振れや年明け以降の円高の進展による企業収益への影響が懸念されるものの、原油安および各種政策の効果もあり、緩やかながらも回復へ転じると期待されます。

当連結会計年度の売上高は、新中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)の方針のもと、戦略的な広告投資を実施したことなどにより、全事業が増収となり、全体では90,850百万円(前期比17.0%増)となりました。営業利益は、増収効果により売上総利益が増加したものの、先行的な広告投資負担により販売費及び一般管理費が増加し、1,204百万円(前期比69.9%減)となりました。経常利益は1,421百万円(前期比66.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は522百万円(前期比77.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

②事業別の状況

1)化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は55,016百万円(前期比15.9%増)となりました。

	平成27年3月期		平成28年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	39,507	83.2	44,263	80.4	12.0
アテニア化粧品	6,970	14.7	7,631	13.9	9.5
boscia(ボウシヤ)	—	—	2,155	3.9	—
その他	992	2.1	965	1.8	△2.7
合計	47,471	100.0	55,016	100.0	15.9

	平成27年3月期		平成28年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	22,376	47.2	23,669	43.0	5.8
店舗販売	16,949	35.7	20,219	36.8	19.3
卸販売他	3,146	6.6	4,360	7.9	38.6
海外	4,998	10.5	6,767	12.3	35.4
合計	47,471	100.0	55,016	100.0	15.9

ファンケル化粧品は、新製品「エイジングケア 洗顔クリーム」、「無添加アクティブコンディショニング」などの発売や、「マイルドクレンジングオイル」などの主力製品へのプロモーション効果、ドラッグストアへの卸販売の伸長などにより、44,263百万円(前期比12.0%増)と過去最高の売上を更新しました。

アテニア化粧品は、新たな新規獲得商材の投入によるお客様獲得が好調に推移したことに加え、既存のお客様向けのキャンペーンを展開したことなどにより、7,631百万円(前期比9.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から米国子会社FANCL INTERNATIONAL, INC. およびboscia, LLCを連結対象としており、boscia(ボウシャ)についての売上高寄与は2,155百万円となりました。

販売チャネル別では、通信販売は23,669百万円(前期比5.8%増)、店舗販売は20,219百万円(前期比19.3%増)、卸販売他は4,360百万円(前期比38.6%増)、海外は6,767百万円(前期比35.4%増)となりました。

営業損益

損益面では、前期に対しマーケティング費用を増加させたものの、増収となったことなどにより、営業利益は6,275百万円(前期比12.9%増)となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は28,612百万円(前期比22.9%増)となりました。

	平成27年3月期		平成28年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	9,361	40.2	11,331	39.6	21.0
店舗販売	5,778	24.8	7,199	25.2	24.6
卸販売他	6,746	29.0	8,690	30.4	28.8
海外	1,398	6.0	1,390	4.8	△0.6
合計	23,285	100.0	28,612	100.0	22.9

製品面では、TVCMを含めたプロモーションを展開した機能性表示食品「えんきん」が大幅に伸長したほか、広告を投下していない製品についてもクロスセルに積極的に取り組んだことにより、大幅な増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は11,331百万円(前期比21.0%増)、店舗販売は7,199百万円(前期比24.6%増)、卸販売他は8,690百万円(前期比28.8%増)、海外は1,390百万円(前期比0.6%減)となりました。

営業損益

損益面では、大幅な増収となったものの、前期に対しマーケティング費用を大幅に増加させたことなどにより、前期に比べて1,775百万円悪化し、1,779百万円の営業損失となりました。

3)その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は7,221百万円(前期比5.0%増)となりました。

	平成27年3月期	平成28年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	2,372	2,604	9.8
青汁	2,679	2,757	2.9
その他	1,823	1,859	2.0
合計	6,876	7,221	5.0

発芽米は、定期お届けサービスのお客様数が増加したことなどにより、2,604百万円(前期比9.8%増)となりました。

青汁は、2,757百万円(前期比2.9%増)となりました。

その他は、1,859百万円(前期比2.0%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収となったものの、発芽米および青汁のマーケティング費用を前期に対し大幅に増加させたことなどにより、前期に比べて1,927百万円悪化し、1,774百万円の営業損失となりました。

③次期の見通し

当企業集団は平成27年度を初年度とする新たな中期経営計画に基づき、積極的な投資の実施による成長戦略の実現に取り組んでおります。

化粧品関連事業は、「エイジングケア 洗顔クリーム」のドラッグストア展開や「無添加アクティブコンディショニング」のプロモーション強化により、増収となる見込みです。

栄養補助食品関連事業は、「えんきん」に対する広告投資を強化するとともに、次のスター製品候補である「年代別サプリメント」などへの広告投下を強化することにより、増収となる見込みです。

これらの状況を踏まえ、平成29年3月期の業績につきましては、売上高102,500百万円(前期比12.8%増)、営業利益3,000百万円(前期比149.1%増)、経常利益3,100百万円(前期比118.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円(前期比263.4%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて1,543百万円減少し、83,767百万円となりました。この要因は、流動資産の減少1,633百万円および固定資産の増加89百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少618百万円および有価証券の減少4,000百万円と、受取手形及び売掛金の増加1,276百万円、商品及び製品の増加518百万円および原材料及び貯蔵品の増加753百万円であります。固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定の増加などによる有形固定資産の増加696百万円と、出資金の減少などによる投資その他の資産の「その他」の減少620百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,031百万円増加し、14,128百万円となりました。この要因は、流動負債の増加1,749百万円および固定負債の増加282百万円であります。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加432百万円および未払金の増加1,961百万円と、未払法人税等の減少714百万円であります。固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加261百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,574百万円減少し、69,639百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,152百万円および自己株式の取得などによる自己株式の増加2,343百万円と、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加522百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.8ポイント低下し、82.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、26,040百万円となり、前連結会計年度末より4,618百万円減少いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,170百万円(前連結会計年度は5,946百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益1,252百万円、減価償却費3,207百万円およびその他の流動負債の増減額1,832百万円などによる増加と、売上債権の増減額979百万円、たな卸資産の増減額950百万円および法人税等の支払額2,184百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,389百万円(前連結会計年度は5,972百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出2,638百万円および無形固定資産の取得による支出1,087百万円などによる減少と、匿名組合出資金の払戻による収入620百万円などによる増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,647百万円(前連結会計年度は1,820百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、自己株式の取得による支出2,489百万円および配当金の支払額2,149百万円などによる減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	85.5	85.3	83.5	85.1	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	78.8	76.7	90.8	115.0	114.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、利益還元の基本方針を次のとおり定めております。

配当	配当性向を連結純利益の40%以上と定め配当を実施
自己株式の取得	設備投資等の資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

上記の基本方針を踏まえ、当期におきましては、1株当たり年間34円(中間・期末 各17円)の配当を予定しております。また、次期につきましても、1株当たり年間34円(中間・期末 各17円)の配当を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など「不」のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって「不」の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造しております。これからも新しい「不」の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、創業以来「『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針とし、無添加化粧品、栄養補助食品、発芽米、青汁事業などを展開してまいりました。

平成25年1月に創業者である池森賢二が経営に復帰して以降、当社の原点である「お客様視点」の徹底を強力に推し進めるとともに、不採算事業の撤退や卸販売チャネルの強化、店舗販売チャネルでの新業態店舗の展開、持株会社体制への移行など、構造改革に取り組んでまいりました。

平成26年度は消費増税の反動があった中、ファンケル化粧品は増収となり、栄養補助食品関連事業も減収傾向に歯止めがかかるなど、経営改革の成果を発揮してまいりました。

こうした成長の兆しを捉え、さらに高い成長を目指すため、新たな中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)を策定いたしました。積極的なマーケティング投資を伴う成長戦略の実現に向けて取り組んでまいります。

【基本方針】

戦略的な広告投資を行い、平成27年度から5年間で売上倍増に向けた成長戦略を実施する

「経営基盤の強化」を図り、「戦略的投資による売上拡大」を実現します。

①戦略的投資による売上拡大の実現

- ・ビューティ事業およびヘルス事業において、通常の規模を大きく上回る広告投資を実施し、認知度向上と売上拡大を実現します。
- ・広告効果を最大化するため店舗網を整備し、直営350店舗体制を目指して積極的な出店を進めるとともに、卸販売チャネルにおける取扱店舗数の拡大を図ります。
- ・企業の考え方・スタンスについて一貫した広告を作り、理念を訴求してまいります。
- ・広告投資の対象となるスター製品を入口として、親和性の高い他製品への購入を促進します。

②経営基盤の強化

- ・既存の製造設備の稼働効率を上げ、生産効率の向上・原価率の低減を図ります。
- ・平成28年度に新設する第二研究所を活用し、研究開発力の強化と開発スピードの向上を図ります。

【各事業の戦略】

① ビューティ事業戦略

「無添加 アンチストレス サイエンス」というファンケル化粧品の独自価値を軸に、市場における独自ポジションを確立し、新しいお客様の獲得とブランドロイヤルティの向上を目指します。

(製品戦略)

- ・洗顔系カテゴリーの製品ラインアップ拡充および機能強化により、お客様数の拡大を図ります。
- ・主力のスキンケア製品を順次刷新し、ファンケルの「無添加」に共感するお客様数の拡大を図ります。
- ・今後成長が見込まれるアンチエイジング市場に向けた製品およびサービスの開発を進め、マチュア世代のお客様数の拡大を図ります。
- ・個々の肌に対応したパーソナル化粧品を実現するなど、新領域へ進出し新たなお客様との接点創出を図るとともに、ブランドおよび技術力の象徴として育成します。

(マーケティング戦略)

- ・製品機能を訴求したキャンペーン型広告の集中展開により、卸販売チャネルでの店舗導入率と1店舗当たり売上の向上および直販チャネルでの新規のお客様数の拡大を図ります。
- ・ウェブや雑誌メディアを活用した新たなコミュニケーション手法を構築し、「無添加」の価値やブランドの理念を訴求することで、お客様のブランドロイヤルティの向上を目指します。

(アテナア)

- ・創業の原点に回帰するため、「一流ブランドの品質を1/3価格で提供することに挑戦し続けます。」というアテナア宣言を定め、アテナア宣言に基づいた事業展開を行ってまいります。
- ・アテナアの創業理念である「高品質、低価格、ハイセンス」およびブランドステートメント「おしみなく、うつくしく。」に基づいた製品を継続して生み出し、事業強化を図ります。
- ・大型キャンペーンの実施や主力製品のリニューアルにより、売上の回復を図ります。
- ・ウェブメディアを核にした新たなコミュニケーションモデルを推進し、お客様のロイヤルティ向上による新規のお客様数の拡大および既存のお客様の継続率向上を図り、お客様基盤を拡充します。

② ヘルス事業戦略

日本一の健康サポート企業を目指し、「お客様のグッドエイジング(＝一生涯、心身ともに健康で生きること)」を実現します。

(製品戦略)

- ・中高年層をターゲットとした独自性の高い製品を強化し、中高年市場での売上拡大を目指します。
- ・「カロリーミット」、「大人のカロリーミット」、「えんきん」に次ぐスター製品を育成します。
- ・平成27年4月に開始された機能性表示食品制度に対応し、ファンケル独自の研究成果に基づく機能性表示食品の販売を強化します。
- ・当社の高い技術力によって実現した「体内効率設計」により、体内への効率を第一に考えた独自性の高い製品開発を推進します。
- ・卸販売チャネルの拡大を図るため、卸販売専用製品の開発などを推進します。

(販売戦略)

- ・スター製品を入口として、親和性の高い他製品への購入を促進し、フルラインアップを持つ強みを最大限に活かし、売上拡大を目指します。
- ・卸販売チャネルでの取扱店舗数の拡大および店舗販売チャネルにおいて健康食品の販売比率の高いハイブリッドショップの新店・リニューアルを強化することで健康食品の売場拡大を図ります。
- ・店舗や電話窓口スタッフの専門教育を強化し、専門知識を有する人材の配置を促進します。
- ・予防医療事業の展開を本格化するため、通信販売での展開や企業・団体向けのサービス(健康増進プログラム)を確立します。

【各販売チャネルの戦略】

国内チャネルでは、広告宣伝の投資効果を最大化するための販売体制を確立します。

① 直営店舗販売

- ・お客様が購入しやすい環境を整備するため、現在の店舗数のほぼ倍増となる350店舗を目指した積極的な店舗出店を行います。
- ・エリアマーケティングを強化し、地域に合わせた広告媒体を活用することで、各地域における認知度の向上および直営店舗へのお客様の誘導を図ります。

② 卸販売

- ・広告宣伝に連動したプロモーションや卸販売専用製品の展開により、取扱店舗数の拡大を図ります。
- ・エリアマーケティングに合わせた、卸販売チャネルでのプロモーション販売施策を通じて、取扱店舗へのお客様誘導を図ります。

③ インターネット販売

- ・お客様の購買行動の分析に基づき、一人ひとりに最適な製品を提案するウェブマーケティングを強化するとともに、オムニチャネル化を推進します。

④ 海外

- ・平成27年度から連結化した米国子会社FANCL INTERNATIONAL, INC. が展開するボタニカルスキンケアブランド「boscia(ボウシヤ)」の製品ラインアップを強化するとともに、取扱店舗数の拡大を図り、大幅な成長を目指します。

【経営基盤強化】

① 原価低減

- ・既存の製造設備を最大限に活用し生産効率を向上させるとともに、原価率の低減を図ります。

② 人材育成

- ・積極的な出店に伴い増加する店舗スタッフの育成や、専門的な対応ができる店舗・電話窓口スタッフの教育などにより、お客様の満足度およびロイヤルティの向上に取り組みます。

③ 研究開発

- ・平成28年度に新設する第二研究所を、健康食品のエビデンス取得、化粧品や健康食品の新素材探索などを担う「イノベーション研究所」として位置づけ基礎・基盤研究を強化するとともに、第一研究所は「製品開発研究所」として製品開発のスピードを高めるなど、2研究所体制で研究開発力を強化します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達の実現性の必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,652	18,034
受取手形及び売掛金	8,721	9,997
有価証券	12,006	8,006
商品及び製品	3,030	3,548
仕掛品	21	26
原材料及び貯蔵品	3,034	3,787
繰延税金資産	1,058	1,352
その他	1,475	1,616
貸倒引当金	△49	△51
流動資産合計	47,951	46,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,007	25,355
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,896	△14,513
建物及び構築物 (純額)	11,111	10,841
機械装置及び運搬具	6,870	7,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,938	△6,282
機械装置及び運搬具 (純額)	931	1,270
工具、器具及び備品	7,111	7,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,018	△6,490
工具、器具及び備品 (純額)	1,092	1,109
土地	11,951	11,951
リース資産	384	386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△228	△227
リース資産 (純額)	155	158
建設仮勘定	622	1,230
有形固定資産合計	25,865	26,562
無形固定資産		
その他	2,980	2,639
無形固定資産合計	2,980	2,639
投資その他の資産		
投資有価証券	6,087	5,656
長期貸付金	-	300
敷金及び保証金	1,073	1,128
長期前払費用	104	153
繰延税金資産	470	850
その他	803	183
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	8,514	8,248
固定資産合計	37,360	37,449
資産合計	85,311	83,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,115	2,547
リース債務	82	88
未払金	3,018	4,980
未払費用	591	637
未払法人税等	1,612	898
賞与引当金	966	1,074
ポイント引当金	1,420	1,507
その他	587	410
流動負債合計	10,394	12,143
固定負債		
リース債務	84	81
役員退職慰労引当金	88	-
退職給付に係る負債	1,063	1,324
資産除去債務	359	385
その他	106	193
固定負債合計	1,702	1,984
負債合計	12,096	14,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	51,468	50,134
自己株式	△1,362	△3,706
株主資本合計	72,607	68,930
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	146
退職給付に係る調整累計額	27	△166
その他の包括利益累計額合計	27	△20
新株予約権	579	729
純資産合計	73,214	69,639
負債純資産合計	85,311	83,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	77,632	90,850
売上原価	23,336	26,972
売上総利益	54,295	63,878
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,451	11,888
荷造運搬費	3,034	3,528
広告宣伝費	7,907	15,035
販売手数料	5,046	5,956
通信費	1,616	1,781
役員報酬	603	679
給料及び手当	8,972	9,337
賞与引当金繰入額	825	916
退職給付費用	457	365
役員退職慰労引当金繰入額	20	4
法定福利費	1,259	1,397
福利厚生費	312	229
減価償却費	2,145	2,294
研究開発費	933	1,245
賃借料	1,318	915
貸倒引当金繰入額	14	23
その他	6,374	7,073
販売費及び一般管理費合計	50,294	62,673
営業利益	4,001	1,204
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	1	0
受取賃貸料	18	104
為替差益	75	-
受取補償金	15	16
匿名組合投資利益	18	-
保険返戻金	0	-
受取事務手数料	37	34
雑収入	137	146
営業外収益合計	324	312
営業外費用		
固定資産賃貸費用	-	34
貸倒引当金繰入額	0	-
為替差損	-	29
遊休資産費用	12	5
雑損失	30	25
営業外費用合計	42	95
経常利益	4,283	1,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
匿名組合投資利益	-	36
新株予約権戻入益	5	3
投資有価証券売却益	21	-
資産除去債務取崩益	18	-
事業撤退損失引当金戻入額	122	-
特別利益合計	168	40
特別損失		
固定資産除却損	107	24
減損損失	17	124
店舗閉鎖損失	75	46
その他	168	15
特別損失合計	368	210
税金等調整前当期純利益	4,083	1,252
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,273
法人税等調整額	207	△544
法人税等合計	1,781	729
当期純利益	2,301	522
親会社株主に帰属する当期純利益	2,301	522

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,301	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	-
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	13	△194
その他の包括利益合計	8	△194
包括利益	2,309	328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,309	328
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	51,043	△1,917	71,626
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	296	—	296
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,795	11,706	51,339	△1,917	71,923
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,162	—	△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,301	—	2,301
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	△10	558	547
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	128	555	683
当期末残高	10,795	11,706	51,468	△1,362	72,607

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	—	14	19	508	72,154
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	296
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	—	14	19	508	72,450
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,301
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	547
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	—	13	8	71	79
当期変動額合計	△5	—	13	8	71	763
当期末残高	—	—	27	27	579	73,214

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	51,468	△1,362	72,607
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,795	11,706	51,468	△1,362	72,607
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,152	—	△2,152
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	522	—	522
自己株式の取得	—	—	—	△2,489	△2,489
自己株式の処分	—	—	△26	146	119
連結範囲の変動	—	—	322	—	322
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,333	△2,343	△3,677
当期末残高	10,795	11,706	50,134	△3,706	68,930

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	27	27	579	73,214
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	27	27	579	73,214
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,152
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	522
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,489
自己株式の処分	—	—	—	—	—	119
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	322
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	146	—	146	—	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0	△194	△194	149	△44
当期変動額合計	—	146	△194	△47	149	△3,574
当期末残高	—	146	△166	△20	729	69,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,083	1,252
減価償却費	2,973	3,207
減損損失	17	124
株式報酬費用	183	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	107
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△88
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△212	-
受取利息及び受取配当金	△19	△11
為替差損益 (△は益)	△123	54
匿名組合投資損益 (△は益)	△18	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	107	24
店舗閉鎖損失	75	46
新株予約権戻入益	△5	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,689	△979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,117	△950
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△624	146
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	110	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143	350
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△635	1,832
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	43	11
その他	△123	△5
小計	6,124	5,342
利息及び配当金の受取額	23	11
匿名組合損益分配金の受取額	18	-
法人税等の支払額	△219	△2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,946	3,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,724	△2,638
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△888	△1,087
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	40
匿名組合出資金の払戻による収入	-	620
貸付けによる支出	-	△300
その他の支出	△122	△229
その他の収入	762	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,972	△3,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	441	85
自己株式の取得による支出	△3	△2,489
配当金の支払額	△2,158	△2,149
その他	△100	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△4,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,717	△4,920
現金及び現金同等物の期首残高	32,377	30,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	301
現金及び現金同等物の期末残高	30,659	26,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、非連結子会社でありましたFANCL INTERNATIONAL, INC. およびboscia, LLCは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

FANCL INTERNATIONAL, INC. およびboscia, LLCの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」、「栄養補助食品関連事業」および「その他関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当企業集団の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、事業セグメントを再考した結果、従来「その他」に含まれていた複数の事業セグメントを「その他関連事業」として集約し、報告セグメントへ記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	47,471	23,285	6,876	77,632	—	77,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,471	23,285	6,876	77,632	—	77,632
セグメント利益又は損失(△)	5,557	△4	152	5,705	△1,704	4,001
セグメント資産	33,375	13,774	4,386	51,535	33,775	85,311
その他の項目						
減価償却費	1,917	733	181	2,832	90	2,922
有形固定資産および無形固定資産 の増加額	1,652	844	197	2,694	5,032	7,726

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,704百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額33,775百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	55,016	28,612	7,221	90,850	—	90,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	55,016	28,612	7,221	90,850	—	90,850
セグメント利益又は損失(△)	6,275	△1,779	△1,774	2,721	△1,517	1,204
セグメント資産	32,390	15,543	4,460	52,394	31,373	83,767
その他の項目						
減価償却費	1,977	723	116	2,817	351	3,168
有形固定資産および無形固定資産 の増加額	2,147	984	204	3,335	374	3,709

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額31,373百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134円49銭	1,100円39銭
1株当たり当期純利益金額	36円11銭	8円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円76銭	8円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,301	522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,301	522
普通株式の期中平均株式数(株)	63,735,262	62,949,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	621,099	641,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。